

令和7年度 簡易水道事業会計予算

令和7年度 太良町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度太良町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1,624 戸		
(2) 年 間 総 給 水 量	432,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,183 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	簡易水道施設整備事業	事業費	63,135 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	105,200 千円	第1款 事業費	105,200 千円
第1項 営業収益	54,113 千円	第1項 営業費用	96,335 千円
第2項 営業外収益	51,087 千円	第2項 営業外費用	2,156 千円
		第3項 特別損失	1 千円
		第4項 予備費	6,708 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,481千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金35,481千円で補填するものとする)。

収 入		支 出	
第1款 資 本 的 収 入	39,119 千円	第1款 資 本 的 支 出	74,600 千円
第1項 企 業 債	35,400 千円	第1項 建 設 改 良 費	63,135 千円
第2項 雑 収 益	1 千円	第2項 企 業 債 償 還 金	11,465 千円
第4項 一 般 会 計 補 助 金	3,718 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計支援業務	1,300千円	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には、 その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据 置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還もしくは低利に借換えす ることができる。
簡易水道施設整備事業	34,100千円	〃	〃	〃
合 計	35,400千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,908千円

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,760千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は789千円と定める。

令和7年3月6日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 事業収益			105,200		
	1 営業収益			54,113	
		1 給水収益		53,698	
		2 受託工事収益		1	
		3 その他営業収益		414	
	2 営業外収益			51,087	
		1 受取利息及び配当金		20	
		2 長期前受金戻入		22,615	
		3 雑収益		1	
		4 一般会計補助金		24,042	
		5 消費税及び地方消費税還付金		4,409	
収益的収入合計			105,200		

款	項	支 出		備 考	
		目	予 定 額 (千円)		
1 事業費			105,200		
	1 営業費用			96,335	
		1 原水及び浄水費		18,172	原水及び浄水施設の維持管理費
		2 配水及び給水費		30,148	配水施設の維持管理費
		3 受託工事費		1	受託請負工事費
		4 総係費		13,048	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費		34,965	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		1	固定資産除却費
		2 営業外費用			2,156
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			2,155	企業債利息
	2 雑支出			1	
	3 特別損失			1	
		1 その他特別損失		1	
	4 予備費			6,708	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		1 予備費	6,708	
収 益 の 支 出 合 計			105,200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			39,119	
	1 企業債		35,400	
		1 企業債	35,400	
	2 雑収益		1	
		1 雑収益	1	
	4 一般会計補助金		3,718	
1 一般会計補助金		3,718		
資 本 的 収 入 合 計			39,119	

		支 出			
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考
1 資本的支出			74,600		
	1 建設改良費		63,135		
		2 水道事業改良費	63,135		
	2 企業債償還金		11,465		
		1 企業債償還金	11,465		
資 本 的 支 出 合 計			74,600		

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 事業収益		105,200	112,000	△6,800			
1 営業収益		54,113	54,353	△240			
	1 給水収益	53,698	54,003	△305			
					1 水道料金	53,697	給水戸数 1,624戸
					2 雑収益	1	漏水損料
	2 受託工事収益	1	1	0			
					1 受託工事収益	1	受託工事金
	3 その他営業収益	414	349	65			
					1 手数料	138	督促手数料 50 設計審査手数料 8 竣工検査手数料 80
					2 雑収益	1	

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					3 給水加入金	275	給水装置新設工事加入金 5戸
2 営業外収益		51,087	57,647	△6,560			
	1 受取利息及び配当金	20	1	19			
					1 預金利息	20	
	2 長期前受金戻入	22,615	28,725	△6,110			
					1 長期前受金戻入	22,615	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	3 雑収益	1	0	1			
					1 その他雑収益	1	
	4 一般会計補助金	24,042	23,905	137			
					1 一般会計補助金	24,042	
	5 消費税及び地方消費税還付金	4,409	5,016	△607			
					1 消費税及び地方消費税還付金	4,409	

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 事業費		105,200	112,000	△6,800			
1 営業費用		96,335	95,191	1,144			
	1 原水及び浄水費	18,172	16,314	1,858			
					1 備消耗品費	214	工具・器具及び備品等
					2 手数料	7,672	水質検査手数料 7,663 水源地発電機用バッテリー充電 9
					3 動力費	9,876	モーター動力料
					4 薬品費	410	水道水滅菌用薬剤 146 水道水試験薬 264
	2 配水及び給水費	30,148	22,759	7,389			
					1 給料	6,557	一般職給(2人)
					2 手当等	3,459	期末手当 951

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							勤勉手当 762 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 853 扶養手当 318 通勤手当 75
					3 賞与引当金繰入額	1,047	期末手当分 485 勤勉手当分 389 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 173
					4 法定福利費	1,713	職員共済費 1,691 共済組合事務費 22
					5 旅費	10	普通旅費
					6 被服費	66	作業服外

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					7 備消耗品費	138	工具類等
					8 燃料費	342	ガソリン等
					9 通信運搬費	334	監視システム電話料
					10 手数料	5	検便検査手数料
					11 委託料	7,913	量水器取替業務委託料 1,179 量水器検針委託料 1,208 簡易水道施設除草業務委託料 564 管路情報管理システム保守業務委託料 294 簡易水道施設漏水調査業務委託料 2,200 簡易水道施設・飲料水供給施設保守点検業務委託料 343 給水栓毎日検査業務委託料 2,125
					12 修繕費	8,247	配水管等漏水修理 2,683

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
							止水栓漏水修理 272
							修理に伴う舗装復旧 75
							その他修理 2,444
							監視システム関係修理 184
							喰場水源地変圧器取替修理 1,800
							量水器修理 789
					13 材料費	165	資材購入費
					19 賃借料	152	車両・発電機借上料
	3 受託工事費	1	1	0			
					1 請負工事費	1	
	4 総係費	13,048	13,077	△29			
					1 給料	4,504	一般職給(1人)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 手当等	2,443	期末手当 687 勤勉手当 578 時間外勤務手当 200 退職手当組合負担金 586 通勤手当 86 住居手当 306
					3 賞与引当金繰入額	769	期末手当分 346 勤勉手当分 291 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 132
					4 法定福利費	1,376	職員共済費 1,365 共済組合事務費 11
					5 報償費	1,308	水道料金徴収報償金

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					6 旅費	10	普通旅費
					7 備消耗品費	186	事務用品等
					8 燃料費	43	ガソリン
					9 印刷製本費	62	検針票
					10 食糧費	27	水道施設供物用
					11 通信運搬費	193	郵便料
					12 手数料	268	支払手数料 247 代行手数料 16 口座振替申請申込WEBサービス手数料 5
					13 賃借料	8	国有林内水道施設賃借料
					14 修繕費	250	庁用器具等修理 100 庁用車車検修理 150

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					15 保険料	183	車両保険料 49 建物保険料 15 水道賠償責任保険料 76 委託検針員等傷害、賠償責任保険料 43
					16 会費負担金	20	暴力追放公共企業体等連絡協議会会費
					18 公課費	38	自動車重量税
					19 委託料	1,320	公営企業会計支援業務委託料
					21 報酬	40	簡易水道運営委員報酬
	5 減価償却費	34,965	43,039	△8,074			
					1 建物減価償却費	473	水道施設建物
					2 構築物減価償却費	30,911	配水管外
					3 機械及び装置減価償却費	3,258	ポンプ設備外

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4 車両運搬具減価償却費	5	序用車
					5 工具器具及び備品減価償却費	318	器具及び備品
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,156	1,781	375			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,155	1,780	375			
					1 企業債利息	2,155	
	2 雑支出	1	1	0			
					1 雑支出	1	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	

(單位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
4 予備費		6,708	15,027	△8,319			
	1 予備費	6,708	15,027	△8,319			
					1 予備費	6,708	
収益の支出合計		105,200	112,000	△6,800			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的収入		39,119	57,015	△17,896				
1 企業債		35,400	53,700	△18,300				
	1 企業債	35,400	53,700	△18,300				
					1 企業債	35,400	簡易水道事業債	25,900
							辺地対策事業債	8,200
						公営企業会計適用債	1,300	
2 雑収益		1	0	1				
	1 雑収益	1	0	1				
					1 雑収益	1		
4 一般会計補助金		3,718	3,315	403				
	1 一般会計補助金	3,718	3,315	403				
					1 一般会計補助金	3,718		

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
1 資本的支出		74,600	84,300	△9,700			
1 建設改良費		63,135	76,992	△13,857			
	2 水道事業改良費	63,135	76,992	△13,857			
					1 備消耗品費	82	製図用品等
					2 燃料費	53	ガソリン
					3 委託料	0	廃節
					4 請負工事費	63,000	簡易水道施設整備工事
2 企業債償還金		11,465	7,308	4,157			
	1 企業債償還金	11,465	7,308	4,157			
					1 企業債償還金	11,465	企業債元金
資本的支出合計		74,600	84,300	△9,700			

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	211
減価償却費	34,962
引当金の増減額	128
支払利息及び企業債取扱い諸費	2,155
受取利息	△ 20
長期前受金戻入額	△ 22,615
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	437
未払金の増減額	306
小計	<u>15,565</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 2,155
受取利息	<u>20</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,430
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 57,395
国庫補助金等による収入	3,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 54,015</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	35,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,935</u>
資金増加額	△ 16,650
資金期首残高	<u>86,732</u>
資金期末残高	<u><u>70,082</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	11,061	7,413	18,514	3,394	21,908
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	3	40	9,511	7,092	16,643	2,924	19,567
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5	3	40	9,511	7,092	16,643	2,924	19,567
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,550	321	1,871	470	2,341
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	0	0	1,550	321	1,871	470	2,341

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	318		4,489	161	700	1,439	306	7,413
	前 年 度	318		3,926	134	600	1,808	306	7,092
	比 較	0		563	27	100	△ 369	0	321

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,550	給与改定に伴う増減分	397		
		昇給に伴う増加分	396		
		その他の増減分	757		
職 員 手 当	321	制度改正に伴う増減分	△ 417	期末勤勉手当 171 退職手当組合負担金 △ 588	
		その他の増減分	738	期末勤勉手当 392 通勤手当 27 時間外勤務手当 100 退職手当組合負担金 219	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,833	
	平均給与月額(円)	317,982	
	平均年齢(歳)	34.1	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,267	
	平均給与月額(円)	281,300	
	平均年齢(歳)	33.1	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大 学 卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級			1級		
	2級	1	33.3			
	1級	1	33.3			
	計	3	99.9	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.3	1級		
	2級					
	1級	2	66.7			
	計	3	100.0	計		

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)	2	2	
		3号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△2,275,630	5,992,243		
ハ 構築物	761,142,072			
構築物減価償却累計額	△102,714,552	658,427,520		
ニ 機械及び装置	51,909,175			
機械及び装置減価償却累計額	△13,183,803	38,725,372		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△79,054	4,161		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△487,565	1,030,445		
有形固定資産合計			708,664,209	
固定資産合計				708,664,209
2 流動資産				
(1) 現金預金			70,081,754	
(2) 未収金			4,763,311	
流動資産合計				74,845,065
資 産 合 計				783,509,274

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			234,503,652	
固定負債合計				234,503,652
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			11,376,556	
(2) 未払金			4,275,400	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			1,816,000	

			17,467,956
	流動負債合計		
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	455,714,076	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△80,429,943</u>	
	繰延収益合計		<u>375,284,133</u>
	負債合計		<u>627,255,741</u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>		
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>	
	資本金合計			131,527,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	一般会計補助金	1,057,256		
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>		
	資本剰余金合計		3,305,994	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	7,000,000		
ロ	建設改良積立金	14,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>420,159</u>		
	利益剰余金合計		<u>21,420,159</u>	
	剰余金合計			<u>24,726,153</u>
	資本合計			<u>156,253,533</u>
	負債資本合計			<u>783,509,274</u>

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	49,173,955		
(2) その他の営業収益	285,000	49,458,955	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,312,117		
(2) 配水及び給水費	25,153,568		
(3) 総係費	12,283,818		
(4) 減価償却費	42,549,474		
(5) 資産減耗費	1,540,319	95,839,296	
営業損失			46,380,341
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	29,529,682		
(2) 雑収益	1,700		
(3) 一般会計補助金	23,905,000	53,436,382	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,779,199		
(2) 雑支出	861,837	2,641,036	50,795,346
經常利益			4,415,005
当年度純利益			4,415,005
前年度繰越利益剰余金			793,814
当年度未処分利益剰余金			5,208,819

令和 6 年度 太良町簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,484,468		
ロ 建物	8,267,873			
建物減価償却累計額	△1,802,780	6,465,093		
ハ 構築物	703,747,616			
構築物減価償却累計額	△71,804,484	631,943,132		
ニ 機械及び装置	51,909,175			
機械及び装置減価償却累計額	△9,926,568	41,982,607		
ホ 車両運搬具	83,215			
車両運搬具減価償却累計額	△74,894	8,321		
ヘ 工具器具及び備品	1,518,010			
工具器具及び備品減価償却累計額	△169,858	1,348,152		
有形固定資産合計			686,231,773	
固定資産合計				686,231,773
2 流動資産				
(1) 現金預金		86,732,197		
(2) 未収金		5,197,380		
流動資産合計				91,929,577
資 産 合 計				778,161,350

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		210,480,480		
固定負債合計				210,480,480
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債		11,464,728		
(2) 未払金		3,969,700		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,687,697		

	流動負債合計		17,122,125
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	452,334,076	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△57,814,943</u>	
	繰延収益合計		<u>394,519,133</u>
	負債合計		<u>622,121,738</u>

資 本 の 部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	自己資本金	<u>131,527,380</u>	
	自己資本金合計		<u>131,527,380</u>
	資本金合計		131,527,380
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	一般会計補助金	1,057,256	
ロ	受贈財産評価額	<u>2,248,738</u>	
	資本剰余金合計		3,305,994
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	6,000,000	
ロ	建設改良積立金	10,000,000	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>5,208,819</u>	
	利益剰余金合計		<u>21,208,819</u>
	剰余金合計		<u>24,514,813</u>
	資本合計		<u>156,042,193</u>
	負債資本合計		<u><u>778,163,931</u></u>

注 記

I 重要な会計方法

令和5年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

